

## 進学移動パターンの変化に関する一考察（その 2）

### —神戸大学の研究（その 5）—

#### A Study on Kobe University(5): Time Series Analysis on Freshmen Migration(2)

山内 乾史（神戸大学 大学教育推進機構 教授）

#### 要旨

本稿はこれから十数年先までの 18 歳人口の変動をブロック別に予測し、その変動が神戸大学の合格者にどのように影響を及ぼすか、どのような質的变化をもたらすかを検討するものである。今後数年にわたりこのテーマのもとに連載するつもりであるが、まず今回は基本中の基本ともいえる諸統計を吟味するところから始める。主として 1996 年度（阪神・淡路大震災の翌年度）と 2015 年度（直近の年度）とを比較し、また京都大学、大阪大学と本学の動向を比較することを通じて大まかな傾向を把握する。さらに、入学者数の質的な面に関しては私立高校出身者の合格者に占める比率等を他大学と比較して神戸大学の特質を把握する。これらの荒っぽい分析を通じて今後のより精緻な分析の指針を得ることが、さしあたっての目的である。今後はこういった分析を抜きに①いかなる入試により学生を選抜し、②いかなる教育を施して、③いかなる能力を有する人材を社会に送り出すかということ、つまり、AP、CP、DP を考えることは不可能であろう。

#### 1. はじめに

本稿の目的は近畿圏を中心にして今後の大学への進学人口がどのように移り変わっていくと予測されるのか、また、神戸大学がその状況の変化にどう対応していくべきかを検討するうえで基礎的な統計を整理し、吟味することである。

まず、この問題の背景について概観しておく。平成に元号が変わった 1989 年 7 月に喜多村和之による編集で『学校淘汰の研究—大学「不死」幻想の終焉—』（東信堂）が刊行される。現在ではむしろ意外な感じを持たれるかもしれないが、当時のバブルの絶頂期においては大学や銀行が倒産するなど想定することができない状況であった。その状況下で、小中学校等も含めてはいるが、大学を中心に分析した本書はまさに、この分野の嚆矢である。もちろん、当時においても、1993 年度から 18 歳人口が減少することは予測されていた（表 2 を参照のこと）。しかし、ごく一部の高等教育研究者を除いて差し迫った危機感など持ってはいなかった。喜多村が指摘する通り、「われわれの調べた限りでは、少なくとも日本においては小学校や中学校などの学校統廃合に関する研究の成果は発表されているが、大学・短大などの高等教育レベルでは先行研究がほとんど見出せなかった」のである。

筆者自身も、この研究に刺激されてシミュレーション予測を行ったことがある。日本教

育学会の紀要である『教育学研究』第57巻第2号に掲載された「2000年における4年制大学進学者数の都道府県別・ブロック別予測」がそれである。このシミュレーション予測の結果では、国公立大学すべてが当時の臨時増定員を返却して、しかも進学率が3%ほど上昇すれば1988年と同様の安定した経営状況を保てると予測した。

しかし、このシミュレーション予測はほとんど外れてしまった。なぜならシミュレーション予測の前提として、18歳人口の激減が近い将来に確実であるのに、大学・学部の新設・拡張が相次ぐというのは想定外であったからだ。

後に文部大臣を務めることになる永井道雄には、1965年、東京工業大学教授の時に『日本の大学—産業社会にはたす役割—』（中公新書）という名著がある。その冒頭で永井は次のように述べている。

日本の大学で働くものの一人として、ここ数年間、私の頭を去らないのは、大学の現状はこれでよいのかということである。教育の内容も充実していないし、大学や学生の数が多すぎるには、世界的な研究の成果に乏しい。そのほか、人事の面での学閥主義、研究教育計画の不足など、眼につく欠点はあまりにも多いのである。(同書i頁)

これを受けて喜多村も1990年に刊行した『大学淘汰の時代—消費社会の高等教育—』（中公新書）において次のように書いている。

永井道雄氏が『日本の大学』（中公新書）で冒頭からこう書き出したのは、すでに今から二〇年余りも前の昭和四〇年であった。同じく日本の大学で働く者の一人として、不幸にして私も、今なお二〇余年前の永井氏とまったく同じ感懐を抱かざるをえない者の一人である。とりわけ外国の大学と比べると、日本の大学が、特に教育の面で著しく立ち遅れている実態に、齒噛みするような悔しさを抱かずにはおれないのである。私は一九七二年に広島大学に日本で初めてできた大学研究の小さな研究所に赴任して以来、自分なりに研究と教育を通じて日本の大学教育のみなおしを一貫して訴え続けてきたつもりだが、その一八年にわたる孤独な運動も日本の大学人の関心をかきたてることができなかった。

今の時点で振り返るならば、間違いなく永井、喜多村の指摘は的を得ていたのであるが、永井は二周、喜多村は一周先を走っていて、ようやく両教授に時代が追いついたのである。しかし、時代が追いついた現在、残念なことに両教授は鬼籍に入られている。

永井、喜多村とも日本の大学のあり方に対して強い危機感を持っていた。そしてその危機感が特に強くあらわれたのが教育の領域である。しかし、日本の大学が教育改革に本腰を入れて取り組むようになったのは、1990年代半ばになってからである。それは長期にわたる少子化の傾向が誰の目にも明らかになり、現に定員割れから経営難に陥る大学も少な

くなかった。この「どうしようもない状況」の到来によって、ようやくお尻に火がついたというのが真相であろう。

本稿では、いかなる機関に勤務する高等教育関係者にとっても永井、喜多村の指摘を看過できなくなった現状にかんがみ、あらためて18歳人口のブロック別予測をし、神戸大学への影響、取るべき対策を論じたい。今回はその第一回として基礎的な統計類を整理し、吟味する。

## 2. 18歳人口動態の予測

ここで12年後までの18歳人口動態の予測をしておこう。表1はブロックの設定を表している。かつてシミュレーションを行った大学設置審議会では新計画期間(1986~1992)では13ブロックと設定されていたが、本稿では10ブロックとする。

表1. ブロックの設定

北海道	北海道							
東北	青森	岩手	宮城	山形	秋田	福島		
関東	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	
甲信越	新潟	山梨	長野					
北陸	富山	石川	福井					
東海	岐阜	静岡	愛知	三重				
近畿	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山		
中国	鳥取	島根	岡山	広島	山口			
四国	徳島	香川	愛媛	高知				
九州	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄

すなわち、新計画期間においては東北、関東、九州が北と南に分けられているのだが、本稿では近畿を中心とする18歳人口の動態を検討するのが主たる目的であるため、これらの地域を北と南に分けずに扱うこととする。

さて、この10ブロック別に18歳人口の動態を検討したのが表2である。基礎としたのは12年前の小学校入学者数である。実数を表記すると煩わしいため、1970年度の小学校入学者数（つまり、1982年度の18歳人口）を100とした（偶然ではあるが、筆者自身の学年に相当する）。最新のデータは2014年の小学校入学者数（つまり、2026年度の18歳人口）である。ちなみに網掛けしてある1954年度小学校入学者層が第一次ベビーブームの頂点、1980年度小学校入学者層が第二次ベビーブームの頂点である。2003年に網掛けがしてあるのは、この年の小学校入学者層が現在の18歳人口であるからである。なお、1967年度以前のデータの九州ブロックには沖縄県は含まれない。

表 2. ブロック別小学校入学者数の推移 (12年後の18歳人口、1970年=100)

年度	12年後	北海道	東北	関東	甲信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	合計
1952	1964	105	105	71	115	101	82	70	115	125	98	88
1954	1966	156	184	128	194	205	145	130	196	223	173	155
1955	1967	164	180	116	186	194	140	128	189	218	181	151
1958	1970	144	157	94	149	134	105	93	143	161	152	120
1961	1973	119	137	84	128	15	90	81	117	129	126	103
1964	1976	101	118	81	109	101	88	79	106	110	105	93
1967	1979	100	108	88	103	101	93	88	101	102	97	94
1970	1982	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
1973	1985	89	86	103	92	91	94	98	94	85	89	95
1976	1988	101	97	128	104	111	119	123	114	105	101	115
1979	1991	108	102	140	110	125	130	132	127	116	108	125
1980	1992	108	104	139	112	126	130	131	128	117	110	125
1982	1994	101	99	123	106	116	117	116	118	109	104	114
1985	1997	92	94	109	98	102	104	102	105	99	98	102
1988	2000	80	86	99	86	89	93	89	93	89	91	92
1991	2003	77	84	95	85	87	92	87	91	85	88	89
1994	2006	69	74	86	78	78	85	79	82	76	79	81
1997	2009	62	67	79	72	72	77	73	74	68	71	74
2000	2012	58	64	80	70	70	77	72	72	65	69	73
2003	2015	56	62	82	69	72	78	74	72	65	68	73
2006	2018	53	59	82	66	70	79	74	69	63	65	72
2009	2021	51	55	81	62	67	76	71	67	60	63	70
2012	2024	47	49	76	57	62	71	65	63	55	60	65
2014	2026	47	49	79	57	63	73	67	64	55	63	66

出典：文部科学省（文部省）『学校基本調査報告書』各年度版より作成。

もともと人口の減り方が激しいのが北海道ブロックと東北ブロックである。ついで甲信越ブロック、四国ブロックも減少が大きい。それに対して、最も緩やかな減少傾向であるのが、関東ブロック、東海ブロック、近畿ブロックの大都市圏である。

表 3 は近畿ブロックの 2 府 4 県別に検討したものである。この表から明らかになることは、同じ近畿ブロック内でも 2 府 4 県それぞれで 18 歳人口の増減の様相が全く異なることである。滋賀県では 1997 年度の小学校入学者層から現在までのほとんど人口が増減していない。奈良県も滋賀県ほどではないにせよ、減少の仕方が緩慢である。それに対し、和歌山県は 1980 年小学校入学者層から減少の一途である。京都府、大阪府、兵庫県は両者の間に位置する。

表 3. 近畿 2 府 4 県の小学校入学者数の推移 (12 年後の 18 歳人口、1970 年=100)

年度	12年後	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	合計
1952	1964	91	88	55	79	72	89	70
1954	1966	167	165	102	140	149	178	130
1955	1967	170	161	100	141	145	165	128
1958	1970	125	105	75	102	111	124	93
1961	1973	107	87	67	88	93	103	81
1964	1976	95	83	71	86	84	94	79
1967	1979	97	89	84	90	88	96	88
1970	1982	100	100	100	100	100	100	100
1973	1985	93	98	101	97	102	87	98
1976	1988	121	124	125	119	137	108	123
1979	1991	145	138	131	129	157	113	132
1980	1992	147	136	128	130	161	114	131
1982	1994	141	122	111	116	148	101	116
1985	1997	132	109	93	107	135	90	102
1988	2000	119	93	82	91	120	78	89
1991	2003	123	90	78	90	119	78	87
1994	2006	114	79	70	82	109	74	79
1997	2009	106	73	66	75	103	68	73
2000	2012	102	71	65	73	100	63	72
2003	2015	106	75	69	76	99	63	74
2006	2018	107	74	69	76	96	60	74
2009	2021	107	71	65	73	91	55	71
2012	2024	99	68	59	67	84	49	65
2014	2026	102	68	61	69	86	49	67

出典：文部科学省（文部省）『学校基本調査報告書』各年度版より作成。

さて、これらの 18 歳人口の動態をもとに、本学合格者数（入学者数ではない）の多い高校の変遷を見てみよう。表 4 は 1952 年度、1976 年度、1996 年度、2015 年度の 4 時点を取って比較したものである。1952 年度は『蛍雪時代』それ以降は『サンデー毎日』各年、各号のデータによるものである。新制神戸大学の発足が 1949 年度であるから、1952 年度といえばまだ新制の卒業生を送り出していない、旧制から新制への移行期である。この時期、神戸大学は文理学部、教育学部、法学部、経済学部、経営学部、工学部の 6 学部から成り立っていた。1976 年度までには、文理学部が文学部と理学部に分かれ、さらに県立大学より移管された医学部と農学部が加わって 9 学部となる。さらに 1996 年度までには旧教養部が解消されて国際文化学部になり、他方、教育学部が発達科学部に改組される。また医療技術短期大学部が医学部保健学科に改組されている。さらに 2015 年度までには神戸商船大学と統合され、海事科学部が新設されている。その結果、合格者数も 1312 名（1952 年度）、2048 名（1976 年度）、2641 名（1996 年度）、2773 名（2015 年度）と着実に増加している。

表 4. 神戸大学合格者数の多い高校の変遷 (1952 年度～2015 年度、ベスト 20)

順位	1952年度 高校名	合格者数
1	神戸高(兵庫)	54
2	兵庫高(兵庫)	47
3	◎灘高(兵庫)	31
4	龍野高(兵庫)	30
5	加古川東高(兵庫)	29
6	芦屋高(兵庫)	27
7	星陵高(兵庫)	26
8	北野高(大阪)	25
9	姫路西高(兵庫)	22
10	須磨高(兵庫)	21
	柏原高(兵庫)	
12	夢野台高(兵庫)	20
13	長田高(兵庫)	19
	明石高(兵庫)	
15	春日丘高(大阪)	18
16	高津高(大阪)	17
17	生野高(大阪)	15
	姫路東高(兵庫)	
	篠山高(兵庫)	
20	三木高(兵庫)	14
	三島野高(大阪)	

合格者数1312名

順位	1976年度 高校名	合格者数
1	神戸高(兵庫)	90
2	姫路西高(兵庫)	79
3	長田高(兵庫)	77
4	加古川東高(兵庫)	57
5	兵庫高(兵庫)	52
6	茨木高(大阪)	51
7	天王寺高(大阪)	49
8	豊中高(大阪)	48
9	四条畷高(大阪)	37
10	北野高(大阪)	35
11	龍野高(兵庫)	33
12	住吉高(大阪)	31
13	奈良高(奈良)	30
14	大手前高(大阪)	28
15	明石高(兵庫)	27
	三国丘高(大阪)	
17	高津高(大阪)	26
	◎六甲高(兵庫)	
19	御影高(兵庫)	25
20	芦屋高(兵庫)	24
	△大阪教育大附属高(大阪)	

合格者数2048名

順位	1996年度 高校名	合格者数
1	長田高(兵庫)	70
2	北野高(兵庫)	65
3	茨木高(大阪)	53
4	四条畷高(大阪)	47
5	加古川東高(兵庫)	44
6	奈良高(奈良)	43
7	天王寺高(大阪)	41
	兵庫高(兵庫)	
9	三国丘高(大阪)	39
10	大手前高(大阪)	38
	生野高(大阪)	
	姫路西高(兵庫)	
13	◎洛南高(京都)	37
14	高津高(大阪)	34
	神戸高(兵庫)	
16	豊中高(大阪)	33
	畷傍高(奈良)	
18	小野高(兵庫)	30
19	岸和田高(大阪)	28
	高松高(香川)	

合格者数2641名

順位	2015年度 高校名	合格者数
1	神戸高(兵庫)	61
2	茨木高(大阪)	53
3	長田高(兵庫)	46
	奈良高(奈良)	
5	大手前高(大阪)	37
	兵庫高(兵庫)	
7	◎大阪桐蔭高(大阪)	36
	天王寺高((大阪)	
9	西京高(京都)	34
	姫路西高(兵庫)	
11	四条畷高(大阪)	33
	三国丘高(大阪)	
13	北野高(大阪)	30
14	膳所高(滋賀)	29
	高津高(大阪)	
16	◎西大和学園高(奈良)	27
17	豊中高(大阪)	26
18	加古川東高(兵庫)	24
19	堀川高(京都)	23
20	畷傍高(奈良)	22

合格者数2773名

出典：1952 年度は『蛭雪時代』1952 年 5 月号、1996 年度以降は『サンデー毎日』各年各号より算出。

ところで 1952 年度の合格者数上位 21 高校のうち灘高を除く 20 校が公立高校である(第 20 位の三島野高校は現在の大阪府立茨木高である)。そのうち、兵庫県立が 15 校、大阪府立が 5 校である。1976 年度になっても大まかな傾向は変わらず、合格者数上位 21 校中、19 校が公立校で、他には私立の六甲高と国立の大阪教育大学附属高がランクインしている

に過ぎない。公立 19 校のうち、9 校が兵庫県立、大阪府立も 9 校、他には奈良高校のみである。

1996 年度においても基本的な傾向には変化はない。合格者数上位 20 校中、私立の洛南高校を除く 19 校が公立校である。兵庫県立が 7 校、大阪府立が 9 校、奈良県立が 2 校、他に香川県立高松高校がランクインしている。2015 年度になってもやはり合格者数上位校 20 校のうち 18 校が公立校である。兵庫県立 5 校、大阪府立 8 校、奈良県立 2 校、他には滋賀県立膳所高校、京都市立西京高校、堀川高校である。私立は西大和学園高校と大阪桐蔭高校の二校に過ぎない。以上、4 時点とも合格者数の多い高校においては兵庫県立高校、大阪府立高校が多数を占める傾向がはっきりとみられるわけである。

ここまでは、合格者数の多い上位校の中での校数を検討してきたが、合格者全体の中で私立高出身者の比率を示すのが表 5 である。

これによると、東京大学の場合には私立高出身者が過半でしかも 1996 年から 2015 年までの間に増加していることが明らかであるが、京都大学においては 40%強が私立高出身者であるけれども、その比率はほぼ変動していない。大阪大学、神戸大学では 30%前後、名古屋大学、広島大学では 20%前後とさらに私立高出身者の比率は低下する。

表 5. 各大学合格者に占める私立学校出身者の比率 (%)

年度		1996年度	2015年度
東京大学	全合格者	54.3	59.0
	理科Ⅲ類	72.7	81.2
名古屋大学	全合格者	15.0	19.5
	医学部医学科	51.5	62.7
京都大学	全合格者	42.2	42.3
	医学部医学科	74.8	82.7
大阪大学	全合格者	29.7	30.6
	医学部医学科	67.4	79.2
神戸大学	全合格者	25.5	30.4
	医学部医学科	50.0	66.3
広島大学	全合格者	19.3	24.1
	医学部医学科	?	67.5

出典：毎日新聞社(1996)『1996 年度版大学入試全記録 (サンデー毎日臨時増刊)』および同(2015)『2015 年度版「高校の実力」 (サンデー毎日臨時増刊)』より算出。

1991 年に中央教育審議会学校制度小委員会が出した「審議経過報告」において述べられた、「今、六年制一貫校には、主として大都市圏に住む、一定の収入を保証された家庭の子供以外は接近することさえ恐らく容易でないであろう。能力があっても、近づくことのできない学校制度が、長期にわたって有利な条件を保持し続けることは、教育における機会均等の理念にも反することである」という有名な物議を醸した文言は、ごく一部の難関大学にしか当てはまらず、旧帝大の中でも東大、京大を除くと、さほど顕著な傾向とは言えないということが理解できる。もちろん、医学部医学科 (東京大学においては理科Ⅲ類)

は審議経過報告で述べられる懸念が当てはまる可能性が大きいことには留意が必要である。この点においては本学も他大学と同様である。

ただ、ここで考察すべきことはこの「審議経過報告」が的を射たものであったかどうかという評価ではない。公立校上位の傾向が続く近畿圏の国立大学にとって現在の少子化の傾向がどのようなインパクトを持つのかを、神戸大学を例にして考察することが本稿の課題である。

さて、表6を参照されたい。これは、神戸大学への合格者数が多い兵庫県立高校の各大学への合格者数を示したものである。まず、神戸高、長田高、兵庫高、姫路西高、加古川東高の5校は先に見た、合格者の多い上位20校に終始ランクインしてきた高校である。御影高、星稜高、夢野台高、姫路東高、加古川西高は、先述の5校の学区で5校に次ぐ合格者を送りだしている高校である。この表を見てまず気づくことは各校とも1996年から2015年にかけて卒業生数が減少していることである。おおむね20%から30%減少しているとみていだろう。この傾向はここにあげた10校だけではなく、他の兵庫県立高校にも言えることである。

表6. 兵庫県下の公立高の進学実績 (1996年度～2015年度)

高校名	神戸高		長田高		兵庫高		姫路西高		加古川東高	
	1996年度	2015年度	1996年度	2015年度	1996年度	2015年度	1996年度	2015年度	1996年度	2015年度
卒業生数	355	315	439	318	398	273	400	278	480	359
東京大	3	4	4	2	1	0	9	7	2	1
名古屋大	0	2	2	4	4	3	4	0	1	1
京都大	15	23	32	15	7	9	23	23	10	17
大阪大	24	36	39	38	19	21	39	24	21	26
大阪市立大	9	17	14	14	6	10	11	7	8	7
神戸大	34	61	70	46	41	38	38	34	44	24
岡山大		4		18		9		45		25
広島大	6	1	12	5	12	2	20	6	13	7
北大・東北大 九大	9	9	19	10	11	5	12	11	4	19
筑波大・一橋大 東京工業大	1	0	8	4	3	1	7	0	6	2

高校名	御影高		星稜高		夢野台高		姫路東高		加古川西高	
	1996年度	2015年度	1996年度	2015年度	1996年度	2015年度	1996年度	2015年度	1996年度	2015年度
卒業生数	358	356	440	278	323	234	356	275	475	309
東京大	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋大	0	1	3	0	0	0	1	0	1	0
京都大	1	0	1	1	0	0	1	1	0	2
大阪大	2	3	9	7	0	0	10	9	2	1
大阪市立大	5	6	8	6	2	4	4	6	2	4
神戸大	12	8	14	19	4	5	19	15	5	8
岡山大		6		7		1		24		13
広島大	2	2	11	4	1	1	7	7	4	0
北大・東北大 九大	2	1	8	4	1	2	1	4	0	0
筑波大・一橋大 東京工業大	2	1	4	0	2	0	0	2	0	0

出典：毎日新聞社(1996)『1996年度版大学入試全記録 (サンデー毎日臨時増刊)』および同(2015)『2015年度版「高校の実力」(サンデー毎日臨時増刊)』より算出。



他方で私立高校はどうか。表7を参照されたい。神戸大学への合格者数が多い私立9校を挙げたが、神戸女学院高等部を除いて、いずれも卒業生数は維持されているか、むしろ増えているケースもある。表に掲げていない私立高についても同様である。つまり、兵庫県下では、私立高と公立校に学ぶ者の比率がそもそも大きく変化しているのである。公立校出身者が多い大学にとっては、公立校出身者数の減少は合格者の中身の変化につながる。

表7. 兵庫県下の私立高の進学実績（1996年度～2015年度）

高校名	灘高		甲陽学院高		六甲高		淳心学院高	
	1996年度	2015年度	1996年度	2015年度	1996年度	2015年度	1996年度	2015年度
卒業生数	216	219	204	195	189	179	126	123
東京大	104	94	18	28	6	7	6	1
名古屋大	0	1	3	3	5	1	0	1
京都大	49	36	83	67	25	18	24	9
大阪大	17	14	23	26	32	18	12	11
大阪市立大	4	5	5	12	5	10	4	3
神戸大	8	4	13	16	15	19	7	6
岡山大		0		3		4		4
広島大	0	3	1	3	3	4	4	1
北大・東北大 九大	2	8	10	11	13	12	2	9
筑波大・一橋大 東京工業大	8	5	8	1	6	5	2	2

	白陵高		滝川高		神戸女学院高等部		親和女子高		神戸海星女子高	
	1996年度	2015年度	1996年度	2015年度	1996年度	2015年度	1996年度	2015年度	1996年度	2015年度
卒業生数	192	189	394	261	200	143	321	244	143	145
東京大	31	22	2	0	6	0	0	0	0	1
名古屋大	2	4	1	1	0	0	0	0	0	0
京都大	16	13	13	1	17	0	0	0	1	5
大阪大	14	30	4	4	12	0	2	4	6	17
大阪市立大	5	3	0	3	4	8	3	7	0	3
神戸大	11	15	14	8	20	14	20	5	6	16
岡山大		10		5		0		0		2
広島大	4	2	2	1	0	1	3	1	0	2
北大・東北大 九大	6	10	1	3	0	0	1	1	2	1
筑波大・一橋大 東京工業大	10	5	3	0	1	2	3	0	0	0

出典：毎日新聞社(1996)『1996年度版大学入試全記録（サンデー毎日臨時増刊）』および同(2015)『2015年度版「高校の実力」（サンデー毎日臨時増刊）』より算出。

ここで先ほど挙げた神戸大学合格者数の多い兵庫県立高校5校と大阪府立高校12校の京都大学、大阪大学、神戸大学合格者数の変化を検討しておこう。兵庫県下の公立高校全体では京都大学は129名（1996年度）→122名（2015年度）、大阪大学305名→301名とほぼ変化がないのに対し、神戸大学合格者数については511名→430名と大きく減少している。これは神戸高、長田高、兵庫高、姫路西高、加古川東高の5校に限定した合格者数についてもいえることで、京都大学87名→87名、大阪大学142名→145名であるのに対して、神戸大学では213名→197名と約1割減少している。

大阪府下の公立校全体では京都大学268名→252名、大阪大学500名→479名と微減で

あるのに対して、神戸大学に関しては 520 名→384 名と激減している。これは神戸大学合格者数が多い 12 校に限定してもいえることであり、京都大学 259 名→246 名（つまり、大阪府下の公立校から京都大学への合格者のほぼすべてがこの 12 校から輩出されている）、大阪大学 429 名→420 名と微減であるのに対し、神戸大学では 451 名→324 名と激減している。

表 8. 兵庫県、大阪府の主要公立高の京大、阪大、神大合格者数

	大学名	京都大		大阪大		神戸大	
		1996年度	2015年度	1996年度	2015年度	1996年度	2015年度
兵庫県	神戸高	15	23	24	36	34	61
	長田高	32	15	39	38	70	46
	兵庫高	7	9	19	21	41	37
	姫路西高	23	23	39	24	38	34
	加古川東高	10	17	21	26	44	24
	合計	87	87	142	145	227	202
	全公立高合格者数	129	122	305	301	511	430
大阪府	茨木高	39	33	71	66	53	53
	大手前高	19	38	33	46	38	37
	天王寺高	22	53	27	53	41	37
	四条畷高	27	16	32	25	47	33
	三国丘高	48	25	71	53	39	33
	北野高	63	61	76	43	65	30
	高津高	8	5	24	36	34	29
	豊中高	2	4	18	30	33	26
	生野高	18	4	33	28	38	20
	岸和田高	8	6	22	14	28	7
	千里高	4	0	11	19	20	10
	泉陽高	1	1	11	7	15	9
	合計	259	246	429	420	451	324
	全公立高合格者数	268	252	500	479	520	384

出典：毎日新聞社(1996)『1996年度版大学入試全記録（サンデー毎日臨時増刊）』および同(2015)『2015年度版「高校の実力」（サンデー毎日臨時増刊）』より算出。

このことは何を意味するのであろうか。表 9 をご覧いただきたい。1952 年度から 2015 年度までの兵庫県立高校 5 校の神戸大学合格者数の変遷である。これら 5 校からの合格者数は 1976 年度までは増加傾向、逆にその後は減少傾向にある。この原因の一つは公立高校の卒業生数が減少しているのに対して、国立大学の合格者数が増加していることである。表 10 によれば、京都大学では 1996 年度に 2936 名であった合格者数が 2015 年には 2907 名とほぼ変わらないが、大阪大学では 2999 名から 3433 名へ、神戸大学では 2641 名から 2773 名へと増加している。これは大阪大学では大阪外国語大学との統合により外国語学部を新設し、神戸大学では神戸商船大学との統合により海事科学部を新設したためである。1996 年度以降の時期においては、東京大学、名古屋大学や広島大学の傾向を見ても明らかな通り、臨時増定員の返上等で他大学では（統合でもしない限り）合格者数は大きく減少させ

ている。しかし、近畿ブロックにある上記国立3大学ではむしろ統合等により拡張しているのである。それに対して公立高校の卒業生数が減少しているのであるが、この傾向はこれら3大学に何をもちたらすのであろうか。大学が拡張し、公立高校卒業生数が減少することは、ある特定の高校と、そこから進学する大学との組み合わせの変化を必然的にもたらし。先の表から推測されるのは、従来、(神戸大学にとって最も多くの合格者を輩出してきた)兵庫県下、大阪府下の公立高校から神戸大学に進学していた層が京都大学、大阪大学に流出し、その穴が近畿圏の私立高校卒業生によって埋められているのではないかということである。

表 9. 兵庫県下主要5公立高の神大合格者数の推移(1952年度～2015年度)

	1952年度	1956年度	1966年度	1976年度	1986年度	1996年度	2006年度	2015年度
神戸高	54	75	97	90	59	34	28	61
長田高	19	28	76	77	65	70	64	46
兵庫高	47	41	64	52	37	41	34	37
姫路西高	22	47	60	79	75	38	27	34
加古川東高	29	38	49	57	44	44	29	24
合計	171	229	346	355	280	227	182	202
神戸大学定員	1312	1190	1654	2048	2198	2641	2644	2773

出典：1952年度と1956年度は『蛍雪時代』各巻各号、1966年度以降は『サンデー毎日』各年各号より算出。

表 10. 国立6大学の合格者数の推移(1952年度～2015年度)

	1952年度	1956年度	1966年度	1976年度	1986年度	1996年度	2006年度	2015年度
東京大	2027	2044	2936	3088	3242	3529	3100	3108
名古屋大	773	826	1482	1718	1925	2332	2315	2238
京都大	1432	1357	2422	2521	2669	2936	2933	2907
大阪大	884	922	1770	2129	2470	2999	2735	3433
神戸大	1312	1190	1654	2048	2198	2641	2644	2773
広島大		1293	1822	2525	2577	3006	2630	2515

出典：1952年度と1956年度は『蛍雪時代』各巻各号、1966年度以降は『サンデー毎日』各年各号および『週刊朝日』各巻各号より算出。

しかし、この仮説の検証には、もう少しデータの精度を上げると同時に緻密な分析が求められる。

第一に1996年度と2015年度の二時点を比較したが、それを例えば2006年度などを交えて分析して、もう少しトレンドについて丁寧な議論が必要である。ことに1996年度は阪神・淡路大震災の影響を受けて近畿ブロックの受験生に大きな混乱が見られた翌年のことであり、二時点間の分析だけをもって一定の結論を導き出すのは危険である。

第二に、2015年度入学試験から兵庫県の県立高校の学区が16から5に変更された。こ

のことによって高校と大学の接続関係が大きく変化する可能性は少なからず存在する。この影響を見極めるにはもう数年の継続的な観察を要する。

すなわち、過去の分析においては、もう少し多くの時点を踏まえた丁寧な分析が必要であり、また将来の分析においては、もう少し観察期間を置いた中期的な視点から分析する必要があるということである。

もちろん、これらの課題については、今回論じきることは不可能であり、次の機会に論述することとする。

#### 引用・参考文献

井上敏明(1980)『学歴の深層心理—日本人のコンプレックスを探る—』世界思想社

喜多村和之(1990)『大学淘汰の研究—消費社会の高等教育—』中央公論社

永井道雄(1965)『日本の大学—産業社会にはたす役割—』中央公論社

広島大学高等教育研究開発センター (2015)『大学論集第47集—喜多村和之教授追悼特集—』同センター

山内乾史(1990)「2000年における4年制大学進学者数の都道府県別・ブロック別予測」『教育学研究』第57巻第2号、日本教育学会、pp.1-12

山内乾史(1996)「進学移動パターンの変化に関する一考察—神戸大学の研究(その1)—」『大学教育研究』神戸大学大学教育研究センター、pp.29-40